

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ANAP
【英訳名】	ANAP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	4,339,712	3,935,021	8,844,117
経常損失 () (千円)	314,542	348,705	459,222
四半期(当期)純損失 () (千円)	229,793	542,046	386,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	297,630	297,630	297,630
発行済株式総数 (株)	2,130,500	2,130,500	2,130,500
純資産額 (千円)	2,334,803	1,635,637	2,177,741
総資産額 (千円)	4,861,580	4,355,036	4,926,629
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	117.92	254.43	189.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	37.6	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,818	434,504	262,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,915	33,594	101,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,559	365,199	434,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	671,712	589,009	691,368

回次	第23期 第2四半期会計期間	第24期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ()	89.59	219.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして営業損失480百万円、当期純損失386百万円となり、当第2四半期累計期間においても営業損失376百万円、四半期純損失542百万円となりました。また、当事業年度におきましては、既存店売上高の減少等に伴って前事業年度に引き続き、2期連続となる営業損失、当期純損失を計上する見込みとなりました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に262百万円の支出となり、当第2四半期累計期間においても434百万円の支出となりました。そのため、当事業年度におきましては、3期連続となる営業キャッシュ・フローのマイナスとなる可能性があります。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載しており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇など、引き続き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低迷により個人消費の回復が遅れ、衣料品に対する消費者の節約志向が根強く残っております。また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、管理部門の強化を目的として、各拠点に分散していた事業セグメントにおける本社機能を1箇所に集約いたしました。当該内容に基づいて、密な情報交換だけでなく迅速な意思決定を行い、事業経営のスピードアップを図ってまいります。また、店舗につきましては、集客力・収益性の高いショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。さらに、既存店舗につきましては、厳密な採算管理に基づいて、今後の収益改善が見込めない店舗を11店舗閉店いたしました。今後につきましても、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を推進いたします。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高3,935百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。既存店売上高が減少したことによる粗利益の減少に加えて、他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加及び商品出荷配送・保管業務に係るアウトソーシング費用が影響し、376百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失327百万円）となりました。

しかし、円安基調が続いたことにより通貨オプション評価益を計上した結果、348百万円の経常損失（前年同四半期は経常損失314百万円）となりました。そして、役員退職慰労引当金戻入額を計上した一方で、不採算店舗の閉店に伴う減損損失を計上しました。また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、542百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失229百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（店舗販売事業）

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 1店舗、店舗ブランドの変更 3店舗、退店 11店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は88店舗になりました。セグメント利益につきましては、既存店売上高が減少したことに伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は2,076百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント損失は62百万円（前年同四半期はセグメント利益82百万円）となりました。

（インターネット販売事業）

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。

また、前事業年度に新規出店した他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が引き続き効果を発揮した結果、堅調に売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上により、売上高は1,615百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は298百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高242百万円（前年同四半期比32.4%減）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,841百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が102百万円、売掛金が206百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が286百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,513百万円となり、前事業年度末に比べ496百万円減少いたしました。これは主に、建物が45百万円、敷金及び保証金が105百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,867百万円となり、前事業年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が599百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は852百万円となり、前事業年度末に比べ523百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金111百万円、役員退職慰労引当金が377百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,635百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が542百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、589百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は434百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失119百万円、役員退職慰労引当金の減少額377百万円、たな卸資産の増加額286百万円による減少、減損損失129百万円、売上債権の減少額206百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して236百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99百万円、有形固定資産の除却による支出28百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円による減少、敷金及び保証金の回収による収入126百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して76百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は365百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額599百万円による増加、長期借入金の返済による支出136百万円、社債の償還による支出76百万円による減少の結果であります。前年同四半期と比較して5百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる影響を受けて、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は37.6%となりました。しかし、自己資本残高は1,635百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進いたします。また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量を適正水準まで減少させて、現在は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行しております。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。

経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図ってまいります。具体的には、賞与等を含む人件費の削減だけでなく、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした総経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,960,000
計	6,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,500	2,130,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,130,500	2,130,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	2,130,500	-	297,630	-	227,630

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中島 篤三	東京都世田谷区	849,000	39.85
家高 利康	東京都世田谷区	405,000	19.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	50,000	2.35
株式会社近藤紡績所	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番25号	20,000	0.94
ナカムラエアークスプレス株式会 社	東京都港区芝浦二丁目3番39号	20,000	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	19,300	0.91
堀越 和広	神奈川県伊勢原市	17,000	0.80
井川 圭史	神奈川県横浜市磯子区	16,800	0.79
鈴木 忠昭	東京都新宿区	14,000	0.66
東日本信販株式会社	東京都中央区銀座五丁目9-1 銀座コティ ビル9F	12,900	0.61
計	-	1,424,000	66.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,129,800	21,298	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,130,500	-	-
総株主の議決権	-	21,298	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,368	589,009
売掛金	615,055	408,104
商品及び製品	1,392,502	1,679,029
仕掛品	542	623
原材料及び貯蔵品	8,504	8,607
その他	213,963	160,914
貸倒引当金	5,805	5,134
流動資産合計	2,916,131	2,841,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	458,273	412,608
その他(純額)	463,845	446,591
有形固定資産合計	922,118	859,200
無形固定資産	67,823	53,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	665,084	559,509
その他	366,447	46,782
貸倒引当金	10,975	4,950
投資その他の資産合計	1,020,555	601,342
固定資産合計	2,010,497	1,513,881
資産合計	4,926,629	4,355,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,410	243,256
短期借入金	400,060	1,000,000
未払法人税等	13,002	12,267
賞与引当金	29,750	29,750
返品調整引当金	1,700	600
資産除去債務	11,848	14,650
その他	720,992	566,711
流動負債合計	1,372,764	1,867,236
固定負債		
社債	54,000	17,500
長期借入金	628,704	517,220
退職給付引当金	184,254	190,778
役員退職慰労引当金	377,680	-
資産除去債務	65,731	55,226
その他	65,753	71,437
固定負債合計	1,376,123	852,162
負債合計	2,748,888	2,719,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	1,277,378	735,332
自己株式	69	99
株主資本合計	2,177,053	1,634,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	660
評価・換算差額等合計	687	660
純資産合計	2,177,741	1,635,637
負債純資産合計	4,926,629	4,355,036

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,339,712	3,935,021
売上原価	2,248,606	1,926,669
売上総利益	2,091,105	2,008,351
返品調整引当金戻入額	1,200	1,700
返品調整引当金繰入額	3,000	600
差引売上総利益	2,089,305	2,009,451
給料及び手当	696,228	650,500
賞与引当金繰入額	59,500	29,750
退職給付引当金繰入額	13,806	14,282
地代家賃	617,627	580,780
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	1,029,925	1,110,967
販売費及び一般管理費	2,417,088	2,386,296
営業損失()	327,782	376,844
営業外収益		
受取利息	85	95
受取配当金	-	1
通貨オプション評価益	47,721	24,009
為替差益	-	6,030
その他	7,309	6,496
営業外収益合計	55,116	36,632
営業外費用		
支払利息	5,039	7,347
社債利息	966	426
為替差損	9,121	-
株式公開費用	17,851	-
その他	8,896	720
営業外費用合計	41,875	8,494
経常損失()	314,542	348,705
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	377,680
その他	-	506
特別利益合計	-	378,186
特別損失		
固定資産除却損	10,869	-
減損損失	50,776	129,127
その他	6,901	19,936
特別損失合計	68,547	149,063
税引前四半期純損失()	383,090	119,582
法人税、住民税及び事業税	6,815	7,358
法人税等調整額	160,111	415,105
法人税等合計	153,296	422,463
四半期純損失()	229,793	542,046

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	383,090	119,582
減価償却費	64,418	73,359
減損損失	50,776	129,127
長期前払費用償却額	8,777	7,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,437	6,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	377,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,450	6,695
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,800	1,100
受取利息及び受取配当金	85	97
通貨オプション評価損益(は益)	47,721	24,009
固定資産除却損	10,869	-
支払利息	5,039	7,347
社債利息	966	426
株式公開費用	17,851	-
為替差損益(は益)	47	541
売上債権の増減額(は増加)	436,881	206,951
たな卸資産の増減額(は増加)	31,166	286,711
前渡金の増減額(は増加)	51,962	17,159
仕入債務の増減額(は減少)	40,253	47,845
未払金の増減額(は減少)	5,392	34,163
未払費用の増減額(は減少)	41,931	17,857
預り金の増減額(は減少)	33,341	4,482
その他	8,866	13,227
小計	23,661	397,608
利息及び配当金の受取額	85	97
利息の支払額	6,045	7,869
災害義援金の支払額	1,858	-
解約違約金の支払額	1,871	21,826
法人税等の支払額	164,467	7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,818	434,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,743	99,974
有形固定資産の除却による支出	6,942	28,480
無形固定資産の取得による支出	1,824	1,905
敷金及び保証金の差入による支出	31,703	21,000
敷金及び保証金の回収による収入	24,294	126,574
長期前払費用の取得による支出	12,986	8,797
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,915	33,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,020	599,940
長期借入金の返済による支出	83,330	136,484
社債の償還による支出	76,500	76,500
株式の発行による収入	353,309	-
株式公開費用の支出	17,851	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,088	21,726
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,559	365,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,777	102,358
現金及び現金同等物の期首残高	619,934	691,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,712	589,009

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び現金勘定	671,712千円	589,009千円
現金及び現金同等物	671,712千円	589,009千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	-	4,339,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	-	4,339,712
セグメント利益	82,479	245,950	9,148	337,578	665,361	327,782

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用665,361千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において50,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年9月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,076,516	1,615,794	242,710	3,935,021	-	3,935,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,076,516	1,615,794	242,710	3,935,021	-	3,935,021
セグメント利益又は損失（ ）	62,214	298,250	12,029	248,065	624,910	376,844

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用624,910千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「店舗販売事業」において121,494千円、他に各セグメントに配分していない全社資産において7,632千円計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	117円92銭	254円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	229,793	542,046
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	229,793	542,046
普通株式の期中平均株式数（株）	1,948,765	2,130,411

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社ANA P
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ANA Pの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ANA Pの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。